

# 第89期 株主のみなさまへ

平成24年4月1日～平成25年3月31日

守ろう自然  
育もう森林  
いつまでも



もりたろう



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2-3
セグメント別 営業の概況	4-8
財務諸表	9-14
特集「成長分野のパフォーマンス・ケミカルス」	15-16
コーポレート・ガバナンスとCSR	17
環境・安全活動	18
トピックス	19
株式の概況	20
会社概要	21-22

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。  
 平成25年3月31日をもちまして、当社第89期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。  
 株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長

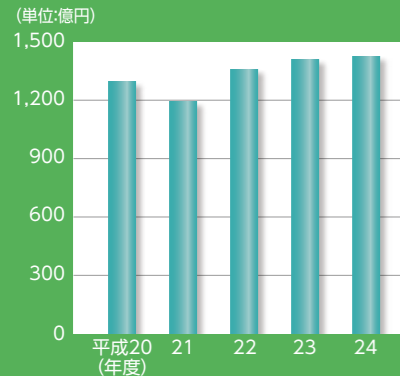
佐藤 孝夫



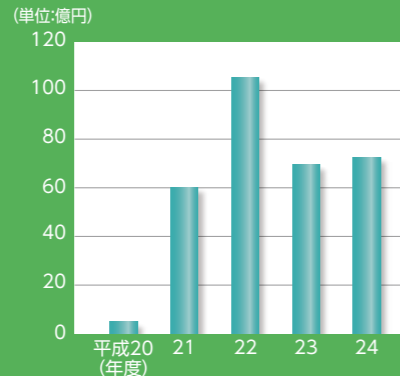
【社是】  
 企業を通じて  
 よりよい社会を  
 建設しよう

財務ハイライト(連結)

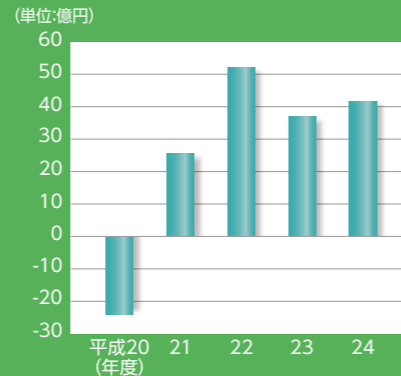
売上高の推移



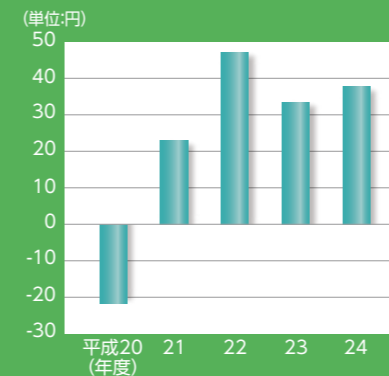
経常利益の推移



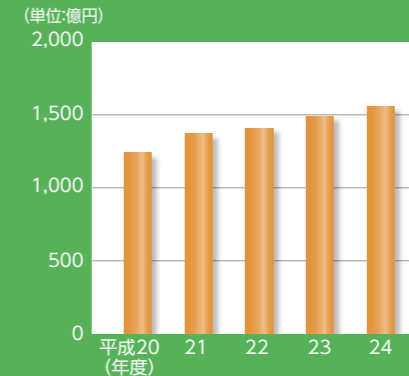
当期純利益の推移



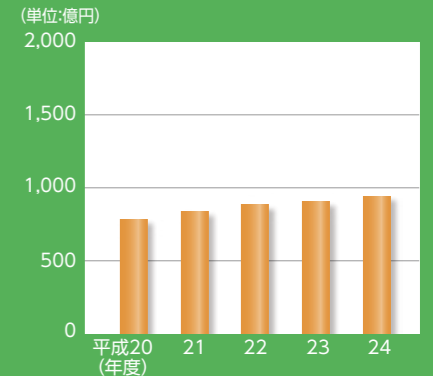
1株当たり当期純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



経営環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機に端を発した欧州経済の減速や中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まるなど海外景気の下振れの影響を受け、難しい状況が続きました。

化学業界におきましては、国内外需要の低迷に加え、原料燃料価格は乱高下しながらも依然として高水準にあるなど経営環境は厳しい状況にありました。

当連結会計年度の業績について

このような環境下において、当連結会計年度の売上高は、中国での高吸水性樹脂設備の増設効果が寄与し、1,426億5千2百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、増収効果に加えコストダウンなどにより、営業利益は61億8千6百万円(前期比7.4%増)、経常利益は72億6千6百万円(前期比4.4%増)、当期純利益は41億7千9百万円(前期比12.8%増)となり、前期比で増収増益となりました。

配当政策について

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、「配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施すること」を基本方針としています。

当期末の株主のみなさまへの配当金につきましては、昨年12月に実施しました中間配当金と同じく、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

平成26年3月期の中間配当・期末配当につきましても、安定配当を実施する観点から、それぞれ1株当たり7円50銭(年間では15円)を予定しています。

(注)当期末配当金は、5月31日付でご送付いたしました「配当金領収証」(振込ご指定の方は「配当金計算書」)に記載のとおり、6月3日からお支払いをいたしております。

今後の事業展開について

わが国経済は、円高是正と株価回復など明るい兆しがみ



えるものの、大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、当社グループの基本である新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という原点に戻り、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②生産革新の継続
- ③グローバル化の推進
- ④グループ経営の強化等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

### ●●● 中期経営計画について

当社グループでは、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げ、2020年度までに連結売上高3,000億円、営業利益300億円の達成を目指しております。第8次中期経営計画(期間:2011~2014年度)は、その重要な通過点であると位置づけ、“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA(総資産営業利益率)12%以上を達成すべく、「グローバル化の推進」、「戦略的開発品\*の開発・拡販」、「人材育成」を主要課題として推進してきました。

中期経営計画2年目の2012年度は、タイでのハードディスク製造工程用洗浄剤の製造の開始や、中国販売代理



店の買収など、グローバル展開を進めるとともに、戦略的開発品を拡販しましたが、厳しい経営環境のもと、数値目標に対して売上高、営業利益ともに遅れをとっています。

2013年度は、需要が伸びている高吸水性樹脂や自動車用潤滑油添加剤、ウレタンフォーム用原料などの積極的な海外展開、戦略的開発品の開発促進に注力し、リカバリーに努めます。

中長期的な会社の経営戦略に変更はありませんが、経営環境の大きな変化を踏まえ、2015年度からスタートする第9次中期経営計画において数値目標を新たに設定したいと考えております。

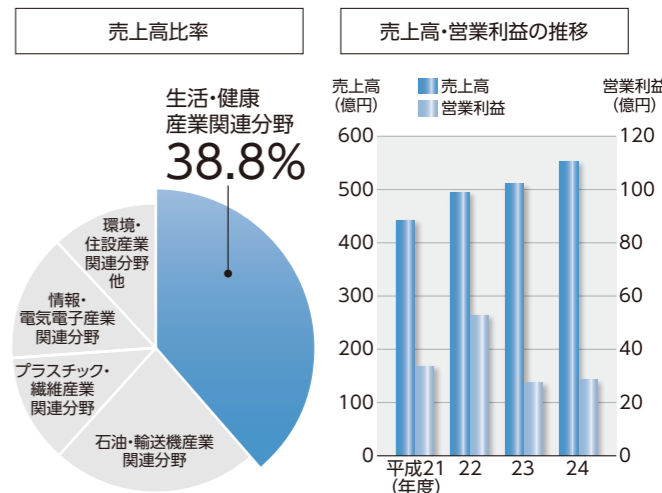
\*戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のための重点的に開発に注力していく製品

## 生活・健康産業関連分野

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が順調に売り上げを伸ばしましたが、ヘアケア製品用界面活性剤やポリエチレングリコールなどの需要が減少したことにより売上高は横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、2011年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備の稼働が寄与し、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は552億8千3百万円(前期比8.3%増)、営業利益は28億7千9百万円(前期比4.3%増)となりました。



### 主な製品

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 人工腎臓用ポッティング材
- 医薬品原料
- 殺菌消毒剤・抗菌剤



液体洗剤に



紙おむつに

こんなところで活躍しています

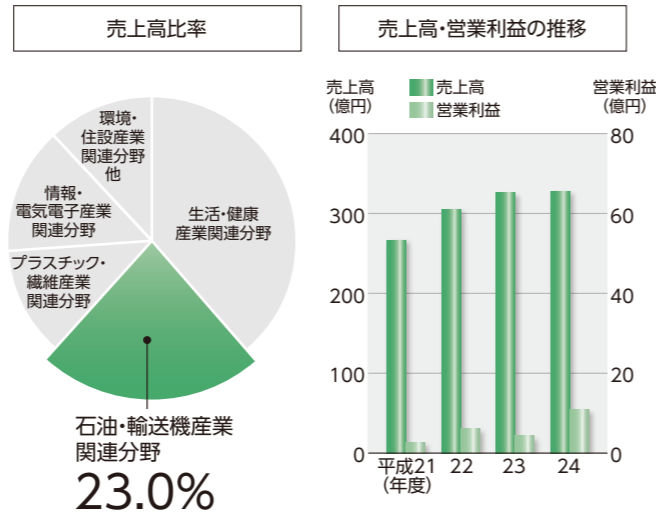
### 液体洗剤用原料 『エマルミン』シリーズ

近年、環境意識の高まりのなかで、消費者が電気洗濯機を選ぶ際には節水がキーワードになっており、使用される洗剤も粉末洗剤から水に溶けやすい液体洗剤へと移行してきています。『エマルミン』シリーズは天然油脂から作られる液体洗剤用原料で、環境にやさしく、その優れた洗浄力はもちろん、冷水にもよく溶けることが高く評価され、需要が伸びています。

## 石油・輸送機産業関連分野

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が国内の自動車生産が回復したことにより、国内向け売り上げが好調に推移しましたが、海外向けが振るわず低調な売上高となりました。一方、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイルの需要拡大やこれに適した新製品の上市で大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は327億9千万円(前期比0.6%増)、営業利益は11億2百万円(前期比152.3%増)となりました。



### 主な製品

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤
- 燃料油添加剤
- デザインモデル製作用盛り付け樹脂



自動車シートに



省燃費タイプのエンジンオイルに

こんなところで活躍しています

高反応性ポリオール『プライムポール』シリーズ

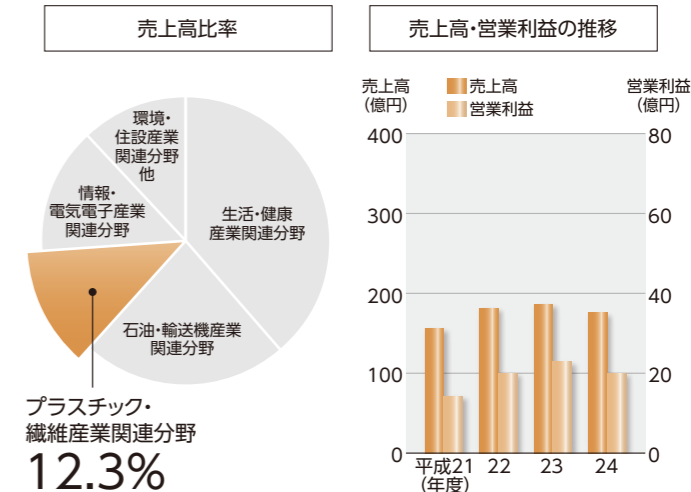
自動車シートクッション材として使用されているポリウレタンフォームは、自動車の燃費向上のため軽量化が進んでいます。座り心地を維持したままフォームの密度を低下させることができる高反応性ポリオール『プライムポール』シリーズは、自動車シートクッションの軽量化や高機能化に貢献しています。

## プラスチック・繊維産業関連分野

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしましたが、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤の需要が低迷を続けていることなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要が低調に推移し、さらに、欧州市況の悪化を受け、中国を中心とした海外向けのガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤の需要が減少したことなどにより、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億6千9百万円(前期比5.7%減)、営業利益は20億4百万円(前期比12.7%減)となりました。



### 主な製品

- 永久帯電防止剤
- 顔料分散剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂
- 繊維製造用薬剤
- 炭素繊維用薬剤
- ガラス繊維用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂



塗料に



電子部品などの搬送材料に

こんなところで活躍しています

永久帯電防止剤『ペレストット、ペレクトロン』シリーズ

ITの普及や電子機器の高度化により、電子機器や電子部品の搬送時の保護には高い領域での静電気障害対策が望まれています。永久帯電防止剤『ペレストット、ペレクトロン』シリーズは、ほこりの吸着、電子回路の破壊や電化製品の誤作動といったプラスチックの静電気障害を防止します。2013年度は、低添加量でも効果を発揮する『ペレクトロン』シリーズのラインアップを拡充し、適用可能なプラスチックが2種類から8種類になりました。

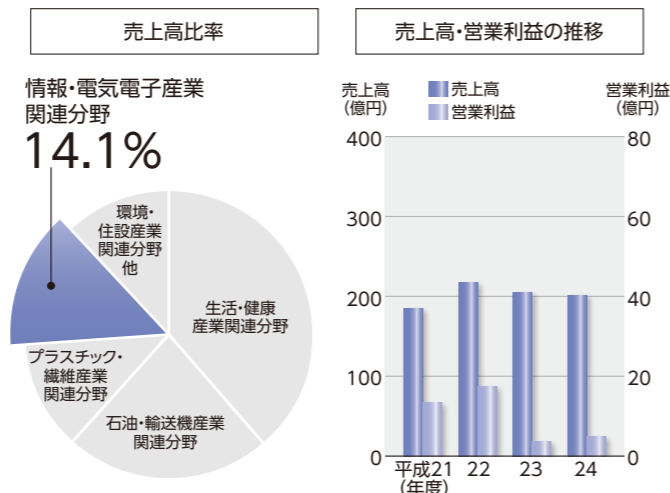


## 情報・電気電子産業関連分野

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーが欧州不況などにより需要が低調に推移したものの、重合トナー中間体ポリエステルビーズが大幅に売り上げを伸ばしたことなどにより、順調に売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造工程用薬剤の需要が低迷を続けているため、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は201億1千3百万円(前期比1.9%減)となりましたが商品構成の良化もあり、営業利益は4億9千2百万円(前期比30.0%増)となりました。

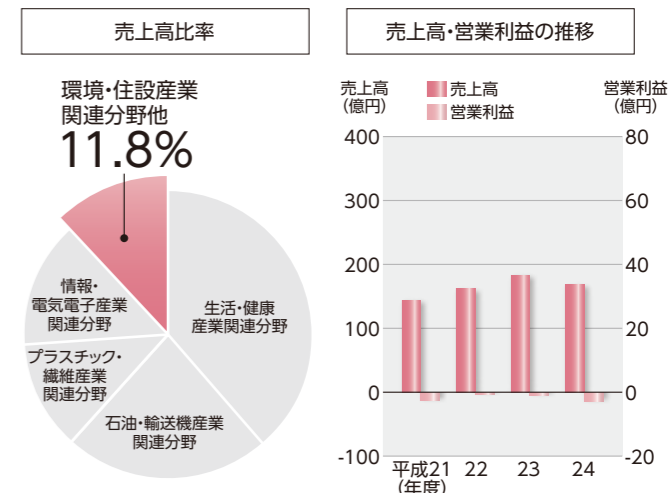


## 環境・住設産業関連分野他

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤において新製品の本格的販売を開始しましたが、凝集剤原料の需要低迷により、売り上げは横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料の需要は堅調でしたが、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向け販売が低調に推移し、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は168億9千6百万円(前期比7.5%減)、営業損益は2億9千2百万円の損失(前期は1億1千1百万円の損失)となりました。



### 主な製品

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 重合トナー中間体           | UV・EB硬化樹脂          |
| トナーバインダー           | 電子部品<br>製造工程用薬剤    |
| アルミ電解<br>コンデンサ用電解液 | シリコンウエハ<br>製造工程用薬剤 |
| 電気二重層<br>コンデンサ用電解液 |                    |



コピー機のトナーに



ハードディスク基板の製造に

こんなところで活躍しています

重合トナー中間体『アペックスナロー』シリーズ

コピー機やプリンターに使われ、文字や画像を定着するトナーは、情報化社会に欠かせません。『アペックスナロー』を用いたトナーは、粒子が均一で微小な球状であるため、流動性や溶解性が均一で、高画質で印刷できます。

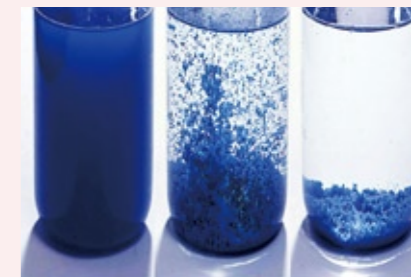
また、低温で熔融して紙に定着するため、コピー機やプリンターの省エネルギー化にも貢献しています。

### 主な製品

- 廃水処理用高分子凝集剤
- ポリウレタン 家具・断熱材原料
- 泥水用薬剤
- 反応性ホットメルト接着剤
- 建築シーラント用原料



住宅の断熱材に



廃水の微粒子除去に

こんなところで活躍しています

廃水処理用高分子凝集剤『サンフロック』シリーズ

下水道を通して集められた廃水は、処理場で廃水中の汚濁物を集めてフロック(かたまり)にして汚泥(沈殿物)とし、汚泥は脱水処理して焼却または埋め立て処分されます。このフロック形成と大量の水分を含んだ汚泥のろ過脱水効率を高めるのが高分子凝集剤です。当社の『サンフロック』シリーズは強力な凝集機能を持ち、脱水しにくい汚泥の含水率を低減し、ろ過性をよくします。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	増減金額
資産の部	流動資産	70,869	73,870	3,000
	現金及び預金	9,360	10,164	804
	受取手形及び売掛金	42,567	43,166	599
	たな卸資産	17,084	18,808	1,723
	繰延税金資産	1,021	1,147	125
	その他	871	616	△254
	貸倒引当金	△36	△33	2
	固定資産	78,326	81,567	3,241
	有形固定資産	54,443	56,208	1,764
	建物及び構築物	15,919	16,205	286
	機械装置及び運搬具	24,267	25,683	1,415
	土地	8,469	8,618	148
	建設仮勘定	4,534	4,302	△232
	その他	1,252	1,398	146
	無形固定資産	1,039	2,595	1,555
	のれん	—	1,335	1,335
	その他	1,039	1,260	220
	投資その他の資産	22,843	22,764	△78
	投資有価証券	21,436	21,196	△239
	長期貸付金	3	2	△0
繰延税金資産	304	303	△0	
その他	1,145	1,298	152	
貸倒引当金	△45	△36	8	
資産合計	149,196	155,438	6,241	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

## ●●●ポイント

## たな卸資産の増加(1,723百万円)

主として中国で高吸水性樹脂の製造・販売を行う子会社の三大雅精細化学品(南通)有限公司における第3期増設による売り上げ拡大に伴う製品在庫増によるものです。

## 有形固定資産の増加(1,764百万円)

当社鹿島工場における潤滑油添加剤製造設備(996百万円)が完成したことおよび鹿島工場において建設中のトナーバインダー製造設備の増設(総投資額2,166百万円のうち、当連結会計年度における実施額1,522百万円)などによるものです。

## 無形固定資産の増加(1,555百万円)

主として子会社株式の追加取得に伴うのれん発生によるものです。

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	増減金額
負債の部	流動負債	46,854	50,491	3,636
	支払手形及び買掛金	27,515	27,567	52
	短期借入金	4,911	9,573	4,662
	一年以内返済予定長期借入金	3,398	3,038	△360
	未払費用	3,141	2,900	△240
	未払法人税等	330	945	614
	賞与引当金	1,177	1,456	279
	役員賞与引当金	60	65	5
	設備関係支払手形	2,810	2,036	△773
	その他	3,511	2,908	△602
	固定負債	11,815	10,666	△1,148
	長期借入金	6,927	6,037	△890
	退職給付引当金	2,953	2,392	△561
	役員退職慰労引当金	630	519	△111
繰延税金負債	367	762	395	
その他	936	955	18	
負債合計	58,670	61,158	2,488	
純資産の部	株主資本	84,170	86,691	2,521
	資本金	13,051	13,051	—
	資本剰余金	12,194	12,194	—
	利益剰余金	64,623	67,148	2,524
	自己株式	△5,698	△5,701	△3
	その他の包括利益累計額	3,126	4,598	1,472
	その他有価証券評価差額金	5,329	5,730	400
	為替換算調整勘定	△2,203	△1,131	1,072
	少数株主持分	3,229	2,989	△240
	純資産合計	90,526	94,279	3,753
負債及び純資産合計	149,196	155,438	6,241	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

## ●●●ポイント

## 短期借入金の増加(4,662百万円)

子会社株式の追加取得等(2,105百万円)および三大雅精細化学品(南通)有限公司における運転資金増に伴い借入を行ったことなどによるものです。

## 利益剰余金の増加(2,524百万円)

配当金(1,653百万円)の支払いにより減少しましたが、当期純利益(4,179百万円)により増加したものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減金額
売上高	141,041	142,652	1,611
売上原価	116,877	118,358	1,481
売上総利益	24,164	24,294	129
販売費及び一般管理費	18,401	18,107	△294
営業利益	5,762	6,186	423
営業外収益	1,836	1,957	121
受取利息	(73)	(47)	(△26)
受取配当金	(379)	(529)	(149)
持分法による投資利益	(860)	(386)	(△473)
為替差益	-	(442)	(442)
その他	(522)	(551)	(28)
営業外費用	640	877	237
支払利息	(274)	(354)	(79)
為替差損	(31)	-	(△31)
たな卸資産廃棄損	(157)	(358)	(200)
その他	(176)	(165)	(△11)
経常利益	6,958	7,266	308
特別利益	220	151	△69
特別損失	467	643	176
税金等調整前当期純利益	6,711	6,773	62
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,799	233
法人税等調整額	743	210	△532
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	4,763	361
少数株主利益	696	583	△113
当期純利益	3,704	4,179	474

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

●●●ポイント

売上高の増加(1,611百万円)

中国での高吸水性樹脂設備の増設効果が寄与し増収となりました。

営業利益・経常利益・純利益の増加

増収効果に加えコストダウンなどにより営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となりました。

持分法による投資利益の減少(△473百万円)

合成ゴム原料の製造を行うサンライズ・ケミカルLLC(米国)の業績が低調に推移したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,711	6,773
減価償却費	9,528	9,205
減損損失	41	-
持分法による投資利益	△860	△386
資産増減等	△3,394	△1,424
法人税等の支払額	△3,154	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,872	13,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却	△11,058	△11,016
子会社株式の追加取得等	-	△2,105
貸付・回収等	△415	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,473	△13,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,653	△1,653
自己株式の取得・売却	△3	△3
借入・返済等	1,700	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	252
現金及び現金同等物の増加額	△2,683	538
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	9,360
新規連結に伴う現金同等物の増加	-	265
現金及び現金同等物の当期残高	9,360	10,164

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

●●●ポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

は、税金等調整前当期純利益6,773百万円、減価償却費9,205百万円などによる資金の増加が、たな卸資産の増加1,241百万円、仕入債務の減少786百万円、法人税の支払額874百万円などによる資金の減少を上回り、前期比4,420百万円増の13,293百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

は、固定資産の取得に11,072百万円、子会社株式の追加取得等に2,105百万円を支出したことなどにより、前期比△1,940百万円の△13,413百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

は、借入れにより資金が増加(2,063百万円)する一方、配当金の支払い(1,653百万円)などにより406百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	13,051	12,194	64,623	△5,698	84,170	5,329	△2,203	3,126	3,229	90,526
当連結会計年度の変動額										
剰余金の配当			△1,654		△1,654					△1,654
当連結会計年度純利益			4,179		4,179					4,179
その他										
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)						400	1,072	1,472	△240	1,232
当連結会計年度の変動額合計	-	-	2,524	△3	2,521	400	1,072	1,472	△240	3,753
当連結会計年度末残高	13,051	12,194	67,148	△5,701	86,691	5,730	△1,131	4,598	2,989	94,279

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産	63,732	63,947	214
現金及び預金	6,415	6,124	△290
受取手形	208	194	△13
売掛金	33,689	33,528	△161
たな卸資産	11,088	11,030	△57
繰延税金資産	806	882	75
その他	11,554	12,217	939
貸倒引当金	△30	△30	△0
固定資産	73,665	76,301	2,636
有形固定資産	40,152	40,380	228
建物	10,037	10,143	106
機械装置	15,145	15,507	361
土地	8,033	8,090	57
建設仮勘定	3,692	3,528	△164
その他	3,242	3,110	△132
無形固定資産	640	823	182
投資その他の資産	32,871	35,096	2,225
投資有価証券	12,526	12,373	△153
関係会社株式・出資金	19,426	21,958	2,532
その他	963	799	△163
貸倒引当金	△44	△34	9
<b>資産合計</b>	<b>137,398</b>	<b>140,249</b>	<b>2,851</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	39,309	40,071	762
支払手形	419	558	139
買掛金	26,931	26,485	△445
短期借入金	—	2,000	2,000
一年以内返済予定長期借入金	2,330	2,340	10
未払費用	2,355	2,241	△114
未払法人税等	—	386	386
賞与引当金	972	1,174	202
役員賞与引当金	60	65	5
その他	6,241	4,820	△1,420
固定負債	10,288	9,600	△688
長期借入金	5,340	5,000	△340
退職給付引当金	2,947	2,304	△643
役員退職慰労引当金	630	519	△111
繰延税金負債	367	755	387
その他	1,003	1,021	17
<b>負債合計</b>	<b>49,597</b>	<b>49,672</b>	<b>74</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	82,470	84,856	2,385
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	—
利益剰余金	62,923	65,312	2,389
自己株式	△5,698	△5,701	△3
評価・換算差額等	5,330	5,721	390
<b>純資産合計</b>	<b>87,800</b>	<b>90,577</b>	<b>2,776</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>137,398</b>	<b>140,249</b>	<b>2,851</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減金額
売上高	98,054	94,744	△3,309
売上原価	81,970	78,450	△3,520
売上総利益	16,084	16,294	210
販売費及び一般管理費	13,811	13,436	△375
営業利益	2,272	2,858	585
営業外収益	3,310	3,130	△180
受取利息	(54)	(50)	(△3)
受取配当金	(2,490)	(2,144)	(△345)
その他	(766)	(935)	(168)
営業外費用	410	573	163
支払利息	(96)	(102)	(5)
その他	(313)	(471)	(157)
経常利益	5,172	5,414	241
特別利益	33	148	114
特別損失	428	617	188
税引前当期純利益	4,778	4,946	167
法人税、住民税及び事業税	537	721	184
法人税等調整額	707	181	△526
<b>当期純利益</b>	<b>3,533</b>	<b>4,043</b>	<b>509</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

[参考1]セグメント情報(連結)

(単位:百万円)

		生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機産業 関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連分野	情報・電気電子産業 関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
		当連結会計 年度	売上高	55,283	32,790	17,569	20,113
	営業利益	2,879	1,102	2,004	492	△292	6,186
	(同率)	(5.2)	(3.4)	(11.4)	(2.4)	(△1.7)	(4.3)
前連結会計 年度	売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041
	営業利益	2,761	437	2,296	378	△111	5,762
	(同率)	(5.4)	(1.3)	(12.3)	(1.8)	(△0.6)	(4.1)
増減金額	売上高	4,228	201	▲1,054	▲390	▲1,373	1,611
	営業利益	117	665	▲291	113	▲181	423

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

[参考2]包括利益(連結)

当連結会計年度は、当期純利益4,179百万円に対し、包括利益は6,565百万円(前連結会計年度は、当期純利益3,704百万円に対し、包括利益は4,370百万円)となりました。



# 特集

## 「成長分野のパフォーマンス・ケミカルス」

当社は、お客さまの多様なニーズに対し、長年培った技術に新たな技術を融合させて、独創的なパフォーマンス・ケミカルス（機能化学品）という形にお応えしてきました。ここでは、「成長」をキーワードに、今注目されている「省エネ」、「医療」、「環境保護」の三分野にスポットを当て、三洋化成のパフォーマンス・ケミカルスを紹介していきます。

### 省エネ

東日本大震災を契機にした電力不足などを背景に省エネ製品の需要の拡大が続いており、今後も省エネ関連分野は成長が期待されます。ここでは省エネに貢献する新しい製品を紹介していきます。

#### ▶▶▶ エポキシ樹脂硬化促進剤

照明器具やディスプレイなどの分野で、省エネ・長寿命のLEDの需要が伸びています。このLEDの分野で活躍しているのが、当社子会社のサンアップ(株)が開発したエポキシ樹脂硬化促進剤です。LEDには外部からのほこりや水分などを防ぐ封止剤が必要で、この封止剤にエポキシ樹脂硬化促進剤が使用されています。

サンアップの開発したエポキシ樹脂硬化促進剤は、熱や光に強く、LED封止剤の黄変劣化を抑え、透明性を長く維持させることができます。

更なる市場の拡大とニーズの多様化に対応するためにも、サンアップでは今後も新たな製品開発に注力していきます。



LEDに使用される  
エポキシ樹脂硬化促進剤

省エネに役立つこんな製品も  
拡販が期待されます



エネルギー消費を抑える  
重合トナー中間体「アペックスナロー」シリーズ



燃費を向上させる  
潤滑油添加剤  
「アグループ」シリーズ

### 医療

人々の健康に対する関心の高まりや国の積極的な補助もあって、医療や健康関連分野は今後も大きな成長が見込まれます。ここでは医療の分野で活躍する製品を紹介していきます。

#### ▶▶▶ 免疫診断薬『スフィアライト』シリーズ

病気の予防・克服には早期診断・早期治療が重要です。早期診断の中でも特に重要な方法として血液検査が挙げられますが、これには体外診断用医薬品（診断薬）が欠かせません。

この診断薬の分野で、当社がこれまで蓄積した技術と独自のバイオ技術を駆使して開発したものが、『スフィアライト』シリーズです。『スフィアライト』シリーズは人間の免疫機能を利用した免疫診断薬で、1時間当たり180検体というトップレベルの高処理能力を可能にしています。これまでもさまざまな種類

のがんや心疾患向けの診断薬を製造しており、多様な早期診断のニーズに貢献しています。

現在はエイズ(HIV)ウイルス、各種がん向けの開発を進めており、今後も臨床検査において大きな役割を担う診断薬を開発していきます。



スフィアライト

医療分野に貢献するこんな製品も  
今後の活躍が期待されます



「ポリメディカ」シリーズが  
使われている人工腎臓

軟こうの  
基剤や錠剤の  
コーティング剤に  
使われる医薬品原料  
「マクロゴール」シリーズ



### 環境保護

企業が環境に配慮した物品を優先的に購入する「グリーン調達」が推進されるなど、「環境にやさしい」製品の市場は、ますます拡大・成長が期待されます。ここでは環境にやさしい、新しい製品を紹介していきます。

#### ▶▶▶ モデリング材料用合成木材『グリーンモジュール』

自動車や家電業界では、新製品のデザイン検討や金型を設計する段階で必要となるマスターモデルや試作型を、モデリング材の切削加工により作成しています。このモデリング材の分野でもグリーン調達の推進が予想されます。

その中で当社は、環境配慮型モデリング材料用合成木材『グリーンモジュール』を開発しました。『グリーンモジュール』は、既存の当社ウレタン系合成木材『サンモジュール』の特性（加工しやすさ、切削表面のきめの細かさなど）を損なうことなく、製品中の生物由来資源比率

を50%まで高めることに成功しました。2012年3月には、優れた環境配慮型商品に対して認定される「バイオマーク」を取得しました。将来的には海外へ拡販するとともに、ラインアップの拡充も図る予定です。



グリーンモジュール

環境にやさしいこんな製品も  
今後の展開が期待されます



生分解性  
シャンプー基剤  
「ビューライト」  
シリーズ

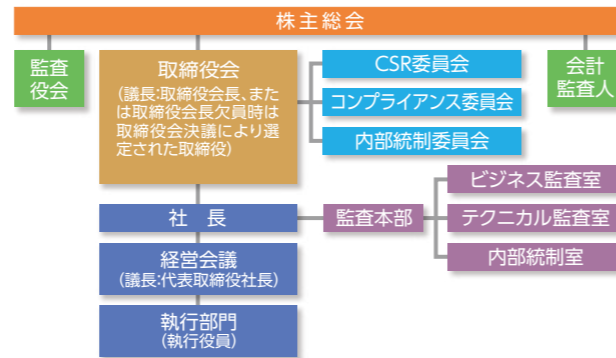


環境ホルモン対応型  
非イオン界面活性剤  
「ナロアクティー」  
シリーズ

## 1 コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置づけています。当社のガバナンス体制は「監査役制度」を基本に、経営の意思決定と業務執行区分を明確にするため、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設けています。社外取締役を1名選任するとともに、取締役会の議長である取締役会長は執行役員を兼務せず、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図り、ガバナンス体制を拡充しています。また、取締役会直轄の組織として、「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」、「内部統制委員会」を設置しています。

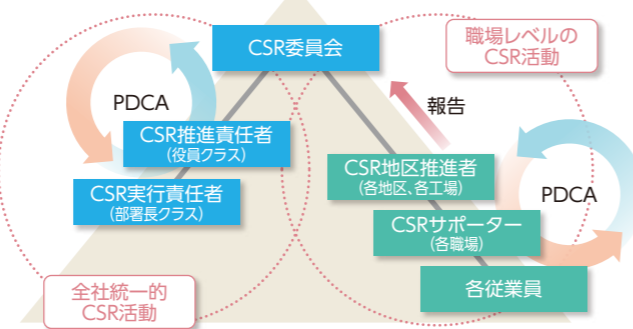
コーポレート・ガバナンスの体制



## 2 CSRの推進

「社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することを目的とする」との認識のもと、2009年に制定したCSRガイドラインに基づき、当社グループ全体で統一的なCSR活動を継続しています。2012年度は、各地区各職場においてCSR活動のリーダーとなるCSRサポーターを定めるなど推進体制を構築し、CSR教育の浸透を図るなど職場レベルでのCSR活動を開始しました。

CSR活動の図



## 3 コンプライアンスの徹底

企業倫理担当の役員を任命し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会と、内部監査の強化のため社長直轄の組織として設置された監査本部を両輪としてコンプライアンスの強化を図っています。2012年度は、企業倫理月間に「コンプライアンスの心得」の理解を深める事例研究について各部署で勉強会を

実施しました。また、全従業員を対象に、コンプライアンス意識の現状把握を行う目的で外部機関を利用した「コンプライアンス意識診断」を実施しました。調査結果は、今後のコンプライアンス活動の企画・立案に役立てていきます。

「温暖化ガス排出削減」、「省エネ」、「ごみゼロ」、「VOC（揮発性有機化合物）排出削減」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC25」（S-TEC: Sanyo Tactics for ECO Challenge）を推進しています。また、大規模地震など不測の事態でも事業を継続できるようBCP（事業継続計画）を策定し、訓練しています。

## 1 省エネ・温暖化ガス排出削減

### 温暖化ガス排出削減の状況

2005年の京都議定書発効を機に「京都議定書に関する活動方針」を策定し、国内グループ各社を含む温暖化対策ワーキンググループを結成して、コジェネ（発電と同時にその排熱を活用して蒸気を発生させるシステム）によりエネルギー効率を高めるとともに、燃料を重油から都市ガスに転換するなど、温暖化ガスのほとんどを占めるCO<sub>2</sub>の削減を主体に活動を進めてきました。生産量当たりのCO<sub>2</sub>原単位は減少傾向にありますが、生産量が1990年に比べ倍増しているため、排出総量は1990年度に比べ大幅に増加しているのが現状です。

今後も生産量が増えていく見通しであることから、国内事業所から排出するCO<sub>2</sub>は直近で最小であった2008年度の19万トンを超えないことを目標に削減策を講じています。

なお、原発停止により電気のCO<sub>2</sub>係数が悪化し、目標の達成は難しい状況となっています。当面は省エネを主体に活動を推進し、政府の温暖化対策計画が公表されれば当社の目標も見直します。

### 節電対応

政府の節電要請に従い、グループ各社を含め国内全事業所で、クールビズ、ウォームビズを実施しました。電力消費量を常時監視する装置を導入するなど、ピーク時の電力消費量削減に取組み、特にオフィス部門で大きな成果を得ました。

## 2 BCP(事業継続計画:Business Continuity Plan)

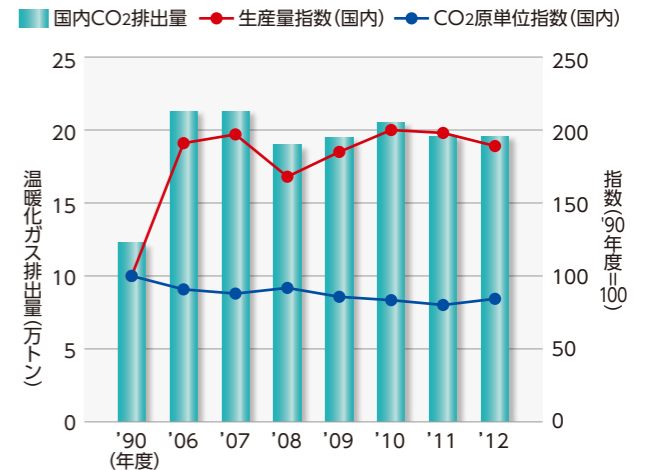
BCPとは、災害・事故で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短時間で回復するための事前計画です。東日本大震災で被災した鹿島工場での経験を取り入れ、

### CO<sub>2</sub>削減貢献量

当社製品が使用される際の省エネ・省資源効果をCO<sub>2</sub>換算し、従来品と比較してCO<sub>2</sub>削減量を算定する基準（「製品を通じたCO<sub>2</sub>削減貢献量算定基準」）の運用を'12年度から開始しました。

この基準によりエンジン油潤滑油添加剤等について算定した結果、'12年度の削減貢献量は22.2万トンとなりました。

### 温暖化ガス排出量のトレンド



## TOPICS ①

## 高吸水性樹脂で新たな合併を開始

当社と豊田通商株式会社は、三菱化学株式会社が保有する当社子会社サンダイヤポリマー株式会社(以下サンダイヤ)の株式40%を全て取得することで合意しました。取得の内訳としては、豊田通商株式会社が30%、当社が10%で、これによりサンダイヤは当社が70%、豊田通商株式会社が30%出資する合併会社となります。すでに当社は三菱化学株式会社から10%の株式を譲り受けており、豊田通商株式会社においても、国内外の競争法に基づく必要な手続きが終わり次第速やかに株式の譲り受けを実施する予定です。

サンダイヤが製造・販売を行う高吸水性樹脂は、紙おむつ原料として堅調な需要の伸びを示しています。特に新興国

市場では子供用紙おむつの普及率の上昇に伴い、年率10%を超える勢いで需要が伸びており、当社では高吸水性樹脂を戦略的開発品の1アイテムに据えグローバル展開を図っています。

新たな合併会社では、従来よりサンダイヤが保有する研究開発・生産体制に加えて、豊田通商株式会社が保有する販売・物流網を活用することにより競争力を高め、高吸水性樹脂市場での積極投資を通じてグローバル展開を加速し、ニーズに応えるべく尽力していきます。



紙おむつなどの原料となる高吸水性樹脂

## TOPICS ②

## 潤滑油添加剤の生産体制を強化

2013年2月、潤滑油添加剤『アクループ』シリーズの世界的な需要増に対応するため、米国の関係会社 サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCで生産能力4,000トン/年の設備

稼働させました。

一昨年からの鹿島工場の増設とあわせて2万4,000トン/年の生産能力増強となり、当社グループにおける潤滑油添加剤の生産能力は、日米あわ

せて5万4,000トン/年になりました。

潤滑油のベースとなる鉱物油は、高温では粘度が低く、低温では粘度が高くなる性質を持っており、この粘度の変化は自動車の燃費悪化につながります。『アクループ』シリーズは、この粘度の変化を抑え、潤滑油を最適な状態に保ちます。自動車には、二酸化炭素排出量の削減を目的に省燃費性能が求められるようになったため、潤滑油添加剤のニーズも高まっています。従来までの自動変速機用潤滑油向けや無段変速機用潤滑油向けに加え、より消費量の多いエンジンオイル向けの需要も拡大しています。

自動車の省燃費化に対する需要は今後も伸びていくと予想されます。これからも更なる高性能化に注力するとともに、グローバルな生産体制の強化も視野に入れビジネスの拡大を図っていきます。



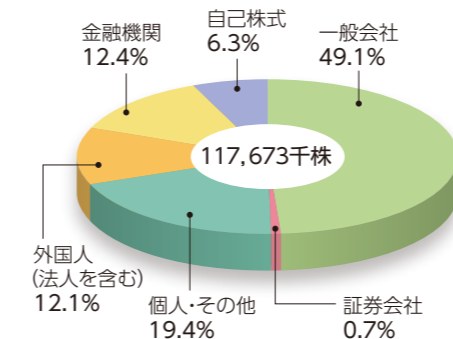
サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCの潤滑油添加剤製造プラント

発行済株式総数および株主数  
(平成25年3月31日現在)

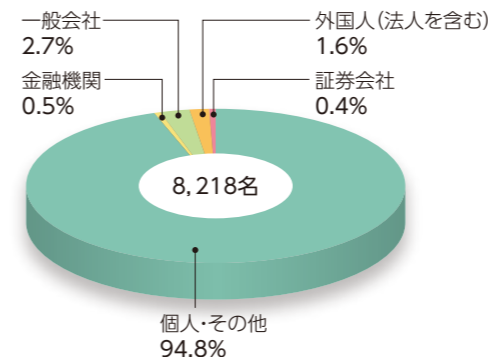
発行済株式総数 117,673千株  
株主数 8,218名  
(注)千株未満は切り捨て(以下同じ)。

株主構成  
(平成25年3月31日現在)

[所有者別持株数比率]



[所有者別株主数比率]

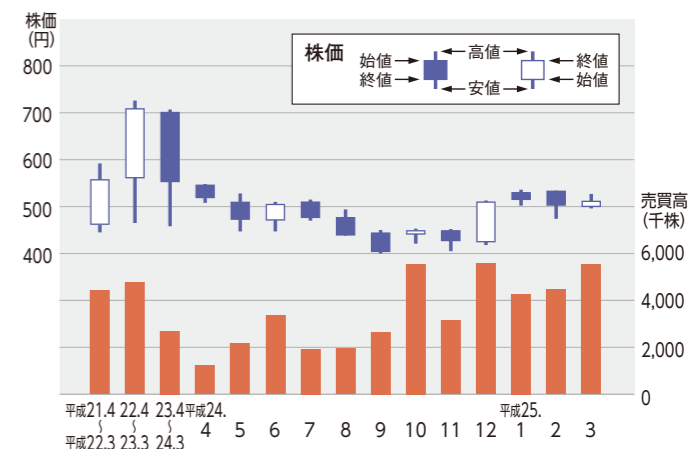


大株主  
(平成25年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.3
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	4,068	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,188	2.9
三洋化成従業員持株会	2,704	2.5
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ	1,553	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,456	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,257	1.1

(注)1.上記のほかに、自己株式7,382千株があります。  
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

## 株価・売買高の推移



(注)1.株価・売買高は東京証券取引所によるもの。  
2.平成21年4月～平成24年3月の売買高は月平均。



概況

(平成25年3月31日現在)

創立 昭和24年11月1日 発行済株式総数 117,673,760株  
 資本金 13,051,179,427円 従業員数 1,246名(連結1,865名)  
 発行可能株式総数 257,956,000株

会計監査人

(平成25年6月21日現在)

新日本有限責任監査法人

役員

(平成25年6月21日現在)

取締役会長	家永 昌明	
代表取締役社長 兼執行役員社長	安藤 孝夫	
取締役 兼専務執行役員	矢野 達司	営業第二部門担当兼国際事業推進本部長
取締役 兼専務執行役員	吉野 隆	研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長
取締役 兼専務執行役員	堀井 啓右	生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長
取締役 兼常務執行役員	大西 亨	企業倫理担当兼間接部門担当
取締役 兼執行役員	鳴瀧 英也	営業第一部門担当兼生活・繊維本部長
取締役	上野 観	
監査役(常勤)	森 良幸	
監査役(常勤)	苅坂 剛	
監査役	清水 順三	
監査役	中野 治雄	
常務執行役員	和多田 修	営業業務本部長兼分社グループ担当兼東京支社長
執行役員	鶴田 博之	石油・環境本部長
執行役員	前田 浩平	事業研究本部長兼本社研究所長
執行役員	吉田 彰二	輸送機本部長
執行役員	小寺 昭芳	事務本部長
執行役員	武田 栄明	サンダイヤポリマー(株)代表取締役社長
執行役員	木村 昌史	樹脂・色材本部長
執行役員	田中 敬次	開発研究本部長兼桂研究所長
執行役員	太田 篤志	人事本部長
執行役員	下南 裕之	サンダイヤポリマー(株)取締役

(注) 1.取締役 上野 観氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2.監査役 森 良幸氏、清水 順三氏、中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3.取締役 上野 観氏は、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

三洋化成グループの状況

(平成25年3月31日現在)

[国内]

会社名	資本金(百万円)	議決権の所有割合	主要な事業内容
サンダイヤポリマー株式会社	2,000	70%	高吸水性樹脂の製造販売
サンノプロ株式会社	400	100%	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
サンケミカル株式会社	400	50%	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
サンアプロ株式会社	60	50%	特殊触媒等の製造販売
三洋運輸株式会社	65	100%	運送業
株式会社サン・ペトロケミカル	400	50%	合成ゴム原料の製造
株式会社サンリビング	55	100%	不動産業、保険代理店業
名古屋三洋倉庫株式会社	30	100%	倉庫業
塩浜ケミカル倉庫株式会社	30	50%	倉庫業

[海外]

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	490,950千バーツ	89%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
サンナム・コーポレーション	400千米ドル	100%	米国子会社の統括会社 トナーパウダー、ウレタンビーズ、潤滑油添加剤等の販売
サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC	1米ドル	100%(100%)	トナーパウダー、潤滑油添加剤の製造
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	1米ドル	100%(100%)	ウレタンビーズの製造
三洋化成精細化学品(南通)有限公司	27,500千米ドル	100%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
三大雅精細化学品(南通)有限公司	46,900千米ドル	70%(70%)	高吸水性樹脂の製造販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	1,800千米ドル	100%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	37,397千米ドル	50%(50%)	合成ゴム原料の製造
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司	200千米ドル	100%(100%)	サンノプロ(株)の製品の販売
韓国三洋化成株式会社	4億5,000万韓国ウォン	100%	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
サンノプロ(上海)貿易有限公司	400千米ドル	100%(100%)	サンノプロ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
韓国サンノプロ株式会社	12億韓国ウォン	49%(49%)	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
台湾三洋化成股份有限公司	1,000万新台湾ドル	100%	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
大祥化成股份有限公司	7,000万新台湾ドル	30%	水溶性ポリマー等の製造販売
プロドゥス・キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1,418ブラジリアル	99.85%	当社製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

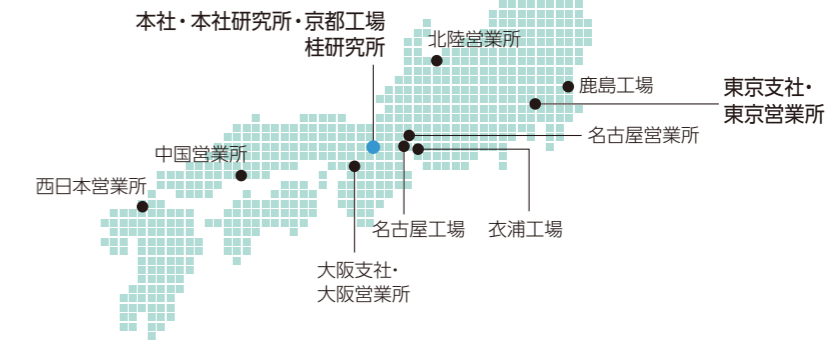
事業所

(平成25年3月31日現在)

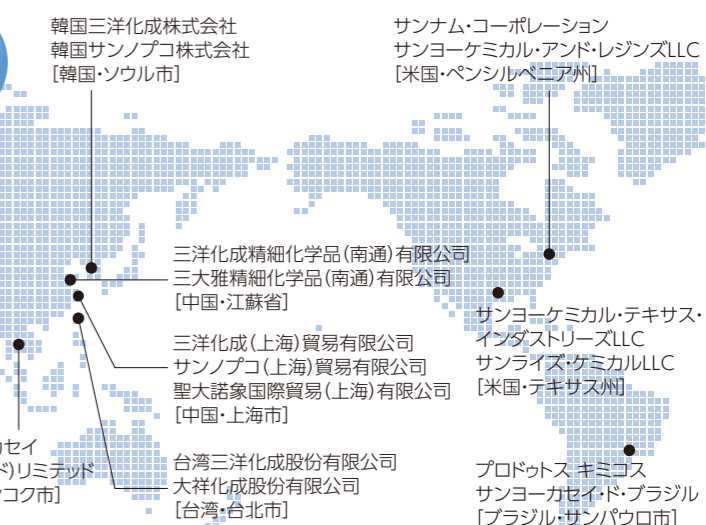
国内事業所

本社 [京都市東山区]  
 本社研究所 [京都市東山区]  
 桂研究所 [京都市西京区]  
 東京支社 [東京都中央区]  
 大阪支社 [大阪市中央区]

営業所: 東京 [東京都中央区]・大阪 [大阪市中央区]・名古屋 [名古屋市中村区]・北陸 [富山市]・中国 [広島市南区]・西日本 [福岡市中央区]  
 工場: 名古屋 [愛知県東海市]・衣浦 [愛知県半田市]・鹿島 [茨城県神栖市]・京都 [京都市東山区]



海外事業拠点・関係会社



## 株主メモ

事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会/毎年6月  
期末配当基準日/3月31日 株主名簿管理人/三井住友信託銀行株式会社  
中間配当基準日/9月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

### 電話照会先 郵便物送付先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載/ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>  
上場証券取引所/東京・大阪(コード番号 4471)  
(東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、平成25年7月16日から東京証券取引所の上場となる予定です。)

### 住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 三洋化成工業株式会社

本 社 / 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1  
TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)  
東京支社・東京営業所 / 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル  
TEL:03-5200-3400(総務ダイヤルイン)  
大阪支社・大阪営業所 / 〒541-0053 大阪府中央区本町1-8-12 日本生命堺筋本町ビル10階  
TEL:06-6267-3410(代表)  
ホームページアドレス <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスポンスプラケップ

当社は環境と安全の確保を経営の優先的重要課題にしています。



### ◎表紙の写真

#### 「三洋化成の森」(京都府和束町)

当社は、社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。